

えひめ 地域づくり協働体通信

県では、人口減少、少子高齢化の進展により増加している廃校舎の利活用について、地域の代表者や市町担当者等が意見交換する研修会『地域活動ステップアップ大作戦』を開催しました。〔H27.9.4（八幡浜市旧日土東小学校）〕

本号では、同研修会で発表いただいた**廃校舎利活用の先進事例や、意見交換の内容を特集**しました。地域のシンボルであり、貴重な資源でもある廃校舎の利活用は、これからの地域活性化、地域づくりのキーポイントとなりますので、是非ご参考いただければ幸いです。



【特集】地域の廃校施設等の利活用について



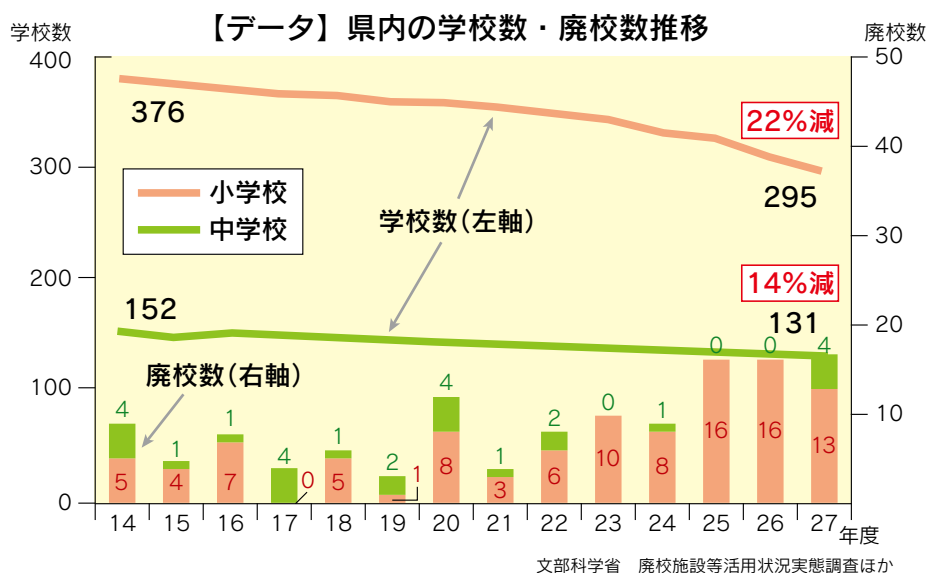
特産加工施設として活用：旧櫛生小



宿泊施設として活用：旧御横保育園



交流施設として活用：旧中津小学校



校舎等の利活用事例について

廃校となった校舎施設の活用事例について発表がありました。

宿泊施設としての活用

みまき 宇和島市御槇地区 旧御槇保育園

【運営主体】
みまきガーデン

地元のお母さんが
「保育園の調理室を
配食サービスで使
いたい」がきっかけ
でした。

H24 過疎地域等自立活性化
推進交付金（総務省）



調理室を改修



配食サービス用
のお弁当



合宿所などとして利用



廃園となっていた保育園を
地域の方が整備



美味しい昼食のバイキング

【ポイント】 地域の方やボランティアの方の理解・協力で検討・整備が進みました。

交流施設としての活用

なかつ 久万高原町中津地区 旧中津小学校

【運営主体】
中津公民館

閉校後の小学校で誰
でも親しめる音楽を
通じ地域を活性化し
ようと、地域の音楽
好きな住民が中心と
なり活用することに
なりました。

H23 コミュニティ助成事業
（(財) 自治総合センター）

レコーディング
スタジオを設置



ミュージックキャンプを行い
ミュージシャンやその家族が
多く参集



地域の皆が集まれる場



学校を拠点として様々な
活動に取り組み中



【ポイント】 公民館が取り組みの受け皿となり、住民の活動を後押ししました。

特産品加工施設としての活用

くしゅう 大洲市櫛生地区 旧櫛生小学校

【運営主体】
櫛生地区自治会

小学校が閉校となっ
て地域活力低下が現
実問題となり、「地域
の未来を自分達で切
り開こう」という地
域の声が上がったの
がきっかけでした。

H25 過疎地域等自立活性化
推進交付金（総務省）

アワビ養殖施設、ガーデンテラス・調理台を整備



地域住民が飼育するアワビ



ピザ焼体験者の受け入れ



独居高齢者配達の弁当づくり

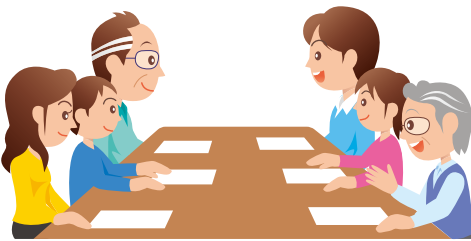
【ポイント】 すでに地域にあった活動組織を自治会事務局がコーディネートしました。

廃校舎等の利活用にあたって大切なことについて

廃校舎等の利活用に向けて必要なこと、また課題について意見交換しました。参加者の意見などは・

行政との関わりについて

- 地域・住民が検討を始めるタイミングが難しいので行政は廃校舎等についての情報を地域・住民に周知してほしい。
- 行政は住民の話し合いをサポートしてほしい。
- 地域課題の解決策として検討するのであれば地域・住民も関わりやすい。



(グループワークの様子)



(昼食は参加者手づくりの
ピザ・手延うどん)



施設利活用の検討について

- 維持・管理面から、施設全てではなく一部の利用が可能であれば検討しやすい。
- 校区内の地域・住民が利活用検討に加わればスムーズに進む。
- 活用するのに過大な設備投資を考えるのはよくない。
- 利活用の目的にあった主体が検討すべき。
- 廃校舎は企業の利用について検討することも大事である。
- 地域も大学などの調査に関わりを持ちながら地域の良さを再発見し、廃校舎利活用につなげることも考えられる。

施設の運営について

- 住民が参加しやすい組織運営が大事。
- 最初は興味のある者の参加を求めながらスタートするのがよい。
- 廃校舎を利活用している事例では、地域で積極的に活動していた女性グループ、青年団などの組織が運営に関わっている。
- 住民のボランティア的な対応は長続きしない。
- 学校跡地の利活用は、目的を持った会社組織が担うべき。最終的に法人化に向けた検討は必要で、収益を上げるような事業としなければならない。



利活用のためのチェックポイント

先進事例や参加者の意見をもとに、簡単なチェックポイントをまとめました。

目的

- 地域が主体となった廃校舎等の利活用は、目的が明確ですか？
- 利活用は地域・住民にメリットをもたらすものですか？



検討

- 利活用を検討する組織、運営する人材・グループが地域に存在しますか？

- 利活用は、建物・施設全てではなく住民が活動しやすい範囲ですか？
- 地域住民の合意を得ながら進めていますか？

運営

- 住民が主体的に参加できる組織運営体ですか？
- 持続可能な運営プランになっていますか？

行政との関わり

- 行政との情報交換はできていますか？

廃校施設の有効活用に関する情報

- 施設の改修等に対する各種補助事業等が紹介されていますのでご参照下さい。
～未来につなごう～「みんなの廃校」プロジェクト 文部科学省
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyosei/1296809.htm

みんなの廃校

検索

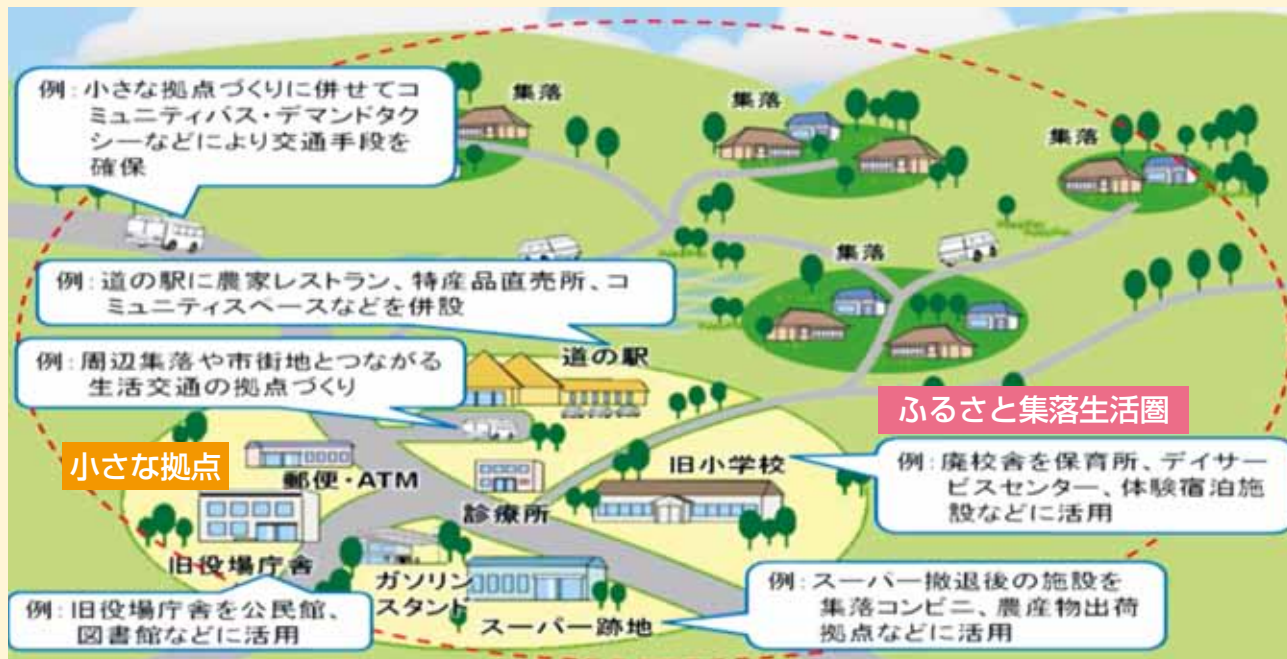
お知らせ ～ 今こそ「小さな拠点」形成の時です！～

【小さな拠点とは】

小学校区など、複数の集落が集まる基礎的な生活圏の中で、分散している様々な生活サービスや地域活動の場などを「合わせ技」でつなぎ、人やモノ、サービスの循環を図ることで、生活を支える新しい地域運営の仕組みをつくろうとする取り組みです。

【拠点形成に向けた支援策の例】

- ・ 農地転用の許可の特例
- ・ 農用地区域の変更の特例
- ・ 開発許可等の特例
- ・ 少量貨物輸送の規制緩和
- ・ 地域創生先行型交付金、地域再生戦略交付金



お問合せ

小さな拠点について、ご不明な点は愛媛県地域政策課活力創出グループ(089-912-2235)までお問い合わせください。

この情報誌の関係サイト／「えひめ地域づくり協働体」facebook

● 発行／平成 27 年 12 月

● 地域の活動情報の連絡先／この情報誌に関するお問合せ先

愛媛県企画振興部地域政策課

TEL 089-912-2261

メール chiikiseisak@pref.ehime.jp

(公財) えひめ地域政策研究センター

TEL 089-926-2200

メール info@ecpr.or.jp